



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大運
コード番号 9363 URL <http://www.daiunex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 健一
(氏名) 吉野 弘一 TEL 06-6532-4101
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,577	9.5	46	—	47	—	51	—
22年3月期	6,006	△18.2	△106	—	△64	—	△24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0.83	—	3.0	1.0	0.7
22年3月期	△0.41	—	△1.5	△1.4	△1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,924	1,760	35.7	28.31
22年3月期	4,563	1,675	36.7	26.94

(参考) 自己資本 23年3月期 1,760百万円 22年3月期 1,675百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	130	△184	371	998
22年3月期	216	32	△205	680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	0.8	60	10.8	60	△5.1	55	△23.1	0.88
通期	6,800	3.4	110	137.1	110	131.2	105	104.5	1.69

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	62,280,394 株	22年3月期	62,280,394 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	94,112 株	22年3月期	92,366 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	62,187,311 株	22年3月期	59,551,503 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(持分法投資損益等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当期の世界経済は、世界同時不況からの穏やかな回復基調にありました。アジア各国も上昇気流にあり、特に中国では上海万国博覧会が盛大に開催され、経済成長に大きく寄与しました。米国でも財政赤字は厳しいものの、回復基調に入っております。

当期の我が国経済は、穏やかな回復基調から貿易量も拡大傾向にありましたが、急激な円高進行により不透明感が強まり、輸出企業に大きな影響がありました。今後は3月に発生した東日本大震災や福島原子力発電所事故の影響も懸念されます。

当物流業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コストの見直しにより、低価格化競争が引き続き顕著になりました。併せて、リードタイムの短縮化要請、環境に配慮した対応によるコストアップ、再燃した原油・原材料の高騰等、厳しい企業環境にさらされました。

このような状況の中、当社は前期から施設、人件費など固定費の大幅な削減を実行して損益分岐点を下げ、営業収入も改善してきたため、3期連続の営業赤字から脱却することができました。

しかしながら、第3四半期まではほぼ予想通りの業績を計上することができたものの、第4四半期では国内景気の不透明感が拡大し、中国における旧正月に起因する荷動きの停滞期間が従来よりも長期化してきたこともあり、1、2月の落ち込みが予想を大幅に上回りました。

そのため、当社の通期業績は、前期比大幅に改善することができたものの、予想を下回る結果となりました。

特別利益は、54,911千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券売却益33,017千円、貸倒引当金戻入9,551千円、賞与引当金戻入8,678千円等であります。特別損失は、71,363千円を計上しました。その主要な内訳は、投資有価証券評価損51,331千円等であります。また法人税等更正による還付が27,162千円ありました。

以上の結果、当期営業収入は、前期比+570,594千円(+9.5%)の6,577,121千円となりました。また、営業利益は、前期比+153,330千円の46,395千円となりました。経常利益は、前期比+112,468千円の47,573千円となりました。当期純利益は、前期比+75,876千円の51,340千円となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

当社は、前期においてセグメントの業績を開示しておりませんので、前期比較はしておりません。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は6,275,987千円で、95.4%を占めております。セグメント利益(営業利益)は390,940千円を計上しました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、営業収入290,421千円で、4.4%を占めております。セグメント利益は30,825千円を計上しました。

その他

その他におきましては、営業収入10,713千円で、0.2%を占めております。セグメント利益は8,327千円を計上しました。

・次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災による日本全体の経済活動の縮小と西日本へのシフトによる寄与がどの程度の割合になっていくのか不透明な状況にあります。当社といたしましては、前期に実行いたしました固定費の大幅削減の意識を継続しながら、中長期計画の基本方針に基づく営業拡大を目標に、高付加価値、高収益を目指したSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、業績の更なる発展を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は 2,692,320千円となりました。前事業年度末比402,102千円(17.6%)増加しております。これは現金及び預金の増加406,957千円等によるものです。

(固定資産)

固定資産は 2,222,336千円となりました。前事業年度末比35,313千円(1.6%)減少しております。これは建物(純額)の減少28,960千円、車両運搬具(純額)の減少16,961千円、機械及び装置(純額)の減少11,889千円、投資有価証券の増加66,240千円等によるものです。

(流動負債)

流動負債は 1,904,025千円となりました。前事業年度比14,268千円(0.8%)減少しております。これは営業未払金の減少74,393千円、未払金の減少48,405千円、未払法人税等の減少16,491千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加75,106千円、短期借入金の増加50,000千円等によるものです。

(固定負債)

固定負債は 1,259,911千円となりました。前事業年度末比289,968千円(29.9%)増加しております。これは長期借入金の増加263,720千円、退職給付引当金の増加49,848千円等によるものです。

(純資産)

純資産は 1,760,462千円となりました。前事業年度末比85,244千円(5.1%)増加しております。これは繰越利益剰余金の増加51,340千円、その他有価証券評価差額金の増加33,962千円等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により130,629千円、投資活動により 184,142千円、財務活動により371,215千円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比+317,757千円の998,435千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

130,629千円(前期は216,241千円)でありました。これは、減価償却費計上119,435千円、売上債権の減少68,008千円、退職給付引当金の増加49,848千円、仕入債務の減少81,326千円、立替金の増加56,769千円等が主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

184,142千円(前期は32,620千円)となりました。これは、定期預金の預入(担保差入) 89,200千円、投資有価証券の売却・取得による収支差 50,592千円、有形固定資産の取得による支出 46,481千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

371,215千円(前期は 205,983千円)となりました。これは、長期借入金の増加338,827千円、短期借入金の増加50,000千円などに起因するものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。平成23年3月期は黒字転換したものの、繰越損失があり、期末配当については見送らせていただくことといたしました。平成24年3月期の配当も同様に厳しい状況ではありますが、将来的に安定した配当を継続できるよう収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

継続的な営業損失の計上について

当社は、3期連続営業損失を計上していましたが、当平成23年3月期において解消いたしました。

これは、効率的な業務処理による固定費の削減、取扱量に応じた利益確保のための賃借施設の一部返却等の諸施策を推し進め、企業の収益力を改善したことによるものであります。

ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日開催の定時株主総会の特別決議によりストックオプション制度を採用しております。この新株予約権の付与により潜在株式が発生することとなり、平成18年7月1日から平成23年6月30日までの新株予約権行使期間中において株式の希薄化が予想されます。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は港湾運送事業・国際海上コンテナ輸送・NVOCC・通関業及び倉庫業を基本に国際複合一貫輸送を主業務としております。また、国内輸送部門では海上フェリーを利用した隔地間連絡輸送を行い、倉庫部門では、賃貸倉庫を運営しております。

経営理念は「つねに豊かな総合物流の未来を拓く」を基本に、今日まで培った経験と実績を礎に顧客のニーズにいち早くお応えしながら「創造するロジスティクス」を追求することによって社会に貢献できる企業を目指しております。

併せて、当社事業の発展と経営の安定を実現することによって株主の皆様をはじめ、当社協力会社など信頼をお寄せいただいている方々のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した収益の確保を目指す観点から、収入・粗利益・経費の中期計画を完全実施してまいります。あらゆる部店の利益確保を指向し、営業利益1億円以上の確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は引き続き、多様化する荷主及び市場の変化に応え得る企業体質を確立して、如何なる経営環境の変化にも対応できるよう、営業力の強化と中長期的視点に立った施設・設備の充実、新たな輸送方法の研究・開発とそれを担う人材の育成を目指しております。

そのような状況下において、特に下記を重点項目と致しております。

1. 重点対象荷主・貨種の選定

荷主の選別と集中を図り、それぞれの対応方針を明確にする。

2. 海外拠点の強化

中国事務所の営業機能強化および海外パートナーの拡大。

3. 営業力の強化

営業担当者の質的向上、営業人員の増員、販売促進強化、営業推進体制の再構築。

4. 物流機能の強化

港湾運送事業を基盤に3PL(サード・パーティ・ロジスティクス)を視野に入れながらパートナーのネットワークを強化拡大する。

5. ローコストオペレーションによる生産性の向上を図る。

港湾荷役事業・倉庫業・国内海上コンテナ・営業業務のコスト対応力を強化する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい国際・国内物流業界において、如何なる経済環境にあっても安定した収益を確保できるよう荷主に直結した輸送システムを更に発展させてまいります。

繰越損失を計画的に解消できるよう、中長期的な経営戦略の5点を骨子にして細部を具体化させながら遂行いたします。

また、経営姿勢として安全第一、コンプライアンスの徹底、地球環境に配慮したグリーン経営をより充実させ、経営資源を有効活用しながら中長期に亘って収益機会を創造いたします。今後は引き続き財務体質の尚一層の改善を図るべく、徹底した経営の効率化と安定化を目指してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,577	1,482,535
受取手形	2,741	9,835
営業未収入金	875,320	806,619
有価証券	10,494	10,494
前払費用	25,582	19,659
短期貸付金	4,000	4,000
未収消費税等	22,047	25,722
未収入金	10,243	9,683
立替金	279,184	336,473
貸倒引当金	14,975	12,703
流動資産合計	2,290,217	2,692,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	852,560	844,727
減価償却累計額	592,976	614,103
建物(純額)	1,259,584	1,230,623
構築物	26,284	26,284
減価償却累計額	22,850	23,215
構築物(純額)	3,434	3,069
機械及び装置	108,143	108,143
減価償却累計額	61,482	73,372
機械及び装置(純額)	1,46,660	1,34,770
車両運搬具	743,866	742,184
減価償却累計額	637,705	652,984
車両運搬具(純額)	106,161	1,89,199
工具、器具及び備品	117,925	121,814
減価償却累計額	104,287	108,705
工具、器具及び備品(純額)	13,638	13,109
リース資産	45,740	50,836
減価償却累計額	6,533	15,089
リース資産(純額)	39,206	35,746
土地	1,576,183	1,576,183
有形固定資産合計	1,044,868	982,702
無形固定資産		
のれん	474,827	446,896
ソフトウェア	3,262	873
電信電話専用施設利用権	206	180
電話加入権	4,188	4,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
リース資産	25,908	17,920
無形固定資産合計	508,393	470,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1 545,738	611,978
出資金	11,854	12,074
長期貸付金	97,857	93,518
破産更生債権等	38,797	38,338
長期前払費用	2,057	750
固定化営業債権	240,754	234,294
差入保証金	88,693	93,160
貸倒引当金	321,364	314,540
投資その他の資産合計	704,388	769,573
固定資産合計	2,257,650	2,222,336
繰延資産		
株式交付費	15,585	9,741
繰延資産合計	15,585	9,741
資産合計	4,563,453	4,924,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,471	66,538
営業未払金	593,737	519,344
短期借入金	1 489,000	1 539,000
1年内返済予定の長期借入金	1 445,781	1 520,887
リース債務	15,931	17,522
未払金	1 170,167	1 121,761
未払費用	14,725	20,969
未払法人税等	30,471	13,980
預り金	38,030	43,630
賞与引当金	40,876	36,400
その他	6,100	3,992
流動負債合計	1,918,293	1,904,025
固定負債		
長期借入金	1 707,371	1 971,092
リース債務	54,001	41,303
退職給付引当金	138,187	188,035
長期未払金	1 44,236	1 33,335
その他	26,145	26,145
固定負債合計	969,942	1,259,911
負債合計	2,888,235	3,163,936

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,800	433,706
資本剰余金合計	748,104	748,010
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,309,009	1,257,668
利益剰余金合計	1,303,153	1,251,812
自己株式	10,560	10,525
株主資本合計	1,828,789	1,880,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153,571	119,609
評価・換算差額等合計	153,571	119,609
純資産合計	1,675,217	1,760,462
負債純資産合計	4,563,453	4,924,398

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	6,006,526	6,577,121
港湾運送事業	5,097,728	5,611,922
自動車運送事業	866,606	918,471
その他	42,191	46,727
営業原価	5,712,992	6,147,027
営業総利益	293,534	430,093
販売費及び一般管理費		
役員報酬	59,655	41,586
従業員給料	73,969	60,065
福利厚生費	45,952	27,853
賞与引当金繰入額	4,638	4,534
退職給付費用	7,357	12,952
租税公課	578	3,471
交際費	1,587	2,503
減価償却費	15,142	16,756
のれん償却額	27,931	27,931
賃借料	42,170	52,522
貸倒引当金繰入額	22,772	-
その他	98,713	133,521
販売費及び一般管理費合計	400,469	383,698
営業利益又は営業損失 ()	106,935	46,395
営業外収益		
受取保険金	-	7,300
受取利息	820	467
受取配当金	9,969	10,269
受取家賃	11,840	9,418
受取補償金	38,628	-
経営指導料	4,800	4,800
受取事務手数料	1,650	1,650
雑収入	22,834	13,613
営業外収益合計	90,542	47,518
営業外費用		
支払利息	42,213	43,734
貸倒引当金繰入額	1,318	800
雑損失	4,971	1,806
営業外費用合計	48,502	46,340
経常利益又は経常損失 ()	64,895	47,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,054	3,663
投資有価証券売却益	85,832	33,017
貸倒引当金戻入額	-	9,551
賞与引当金戻入額	19,138	8,678
その他	2,599	-
特別利益合計	109,625	54,911
特別損失		
固定資産売却損	10	909
固定資産除却損	1,332	616
投資有価証券売却損	9,766	-
投資有価証券評価損	3,359	51,331
貸倒引当金繰入額	3,131	-
賃貸借契約解約損	43,900	-
その他	849	18,504
特別損失合計	62,349	71,363
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,619	31,121
法人税、住民税及び事業税	6,916	6,942
法人税等還付税額	-	27,162
法人税等合計	6,916	20,219
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,321,658	2,394,398
当期変動額		
新株の発行	72,740	-
当期変動額合計	72,740	-
当期末残高	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	241,563	314,304
当期変動額		
新株の発行	72,740	-
当期変動額合計	72,740	-
当期末残高	314,304	314,304
その他資本剰余金		
前期末残高	434,013	433,800
当期変動額		
自己株式の処分	213	93
当期変動額合計	213	93
当期末残高	433,800	433,706
資本剰余金合計		
前期末残高	675,577	748,104
当期変動額		
自己株式の処分	213	93
新株の発行	72,740	-
当期変動額合計	72,526	93
当期末残高	748,104	748,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,856	5,856
当期末残高	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,284,473	1,309,009
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
当期変動額合計	24,535	51,340
当期末残高	1,309,009	1,257,668
利益剰余金合計		
前期末残高	1,278,617	1,303,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
当期変動額合計	24,535	51,340
当期末残高	1,303,153	1,251,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,422	10,560
当期変動額		
自己株式の取得	458	97
自己株式の処分	320	132
当期変動額合計	138	35
当期末残高	10,560	10,525
株主資本合計		
前期末残高	1,708,196	1,828,789
当期変動額		
新株の発行	145,480	-
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
自己株式の取得	458	97
自己株式の処分	107	38
当期変動額合計	120,593	51,281
当期末残高	1,828,789	1,880,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,966	153,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,394	33,962
当期変動額合計	7,394	33,962
当期末残高	153,571	119,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	160,966	153,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,394	33,962
当期変動額合計	7,394	33,962
当期末残高	153,571	119,609
純資産合計		
前期末残高	1,547,229	1,675,217
当期変動額		
新株の発行	145,480	-
当期純利益又は当期純損失()	24,535	51,340
自己株式の取得	458	97
自己株式の処分	107	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,394	33,962
当期変動額合計	127,988	85,244
当期末残高	1,675,217	1,760,462

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,619	31,121
のれん償却額	27,931	27,931
減価償却費	137,478	119,435
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,221	9,095
賞与引当金の増減額(は減少)	19,259	4,476
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,749	49,848
受取利息及び受取配当金	10,789	10,736
支払利息	42,213	43,734
売上債権の増減額(は増加)	105,240	68,008
立替金の増減額(は増加)	63,649	56,769
仕入債務の増減額(は減少)	107,494	81,326
投資有価証券売却損益(は益)	76,066	33,017
投資有価証券評価損益(は益)	3,359	51,331
有形固定資産売却損益(は益)	2,043	2,753
有形固定資産除却損	1,332	616
為替差損益(は益)	592	706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,152
その他の資産の増減額(は増加)	29,005	5,957
その他の負債の増減額(は減少)	50,049	38,953
小計	257,559	163,713
利息及び配当金の受取額	10,789	10,736
利息の支払額	43,051	43,721
法人税等の支払額	9,055	23,434
法人税等の還付額	-	23,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,241	130,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,400	89,200
定期預金の払戻による収入	16,000	-
有形固定資産の取得による支出	54,030	46,481
有形固定資産の売却による収入	4,328	6,877
無形固定資産の取得による支出	-	766
投資有価証券の取得による支出	128,142	114,472
投資有価証券の売却による収入	337,987	63,880
短期貸付けによる支出	-	8,000
短期貸付金の回収による収入	-	8,000
長期貸付けによる支出	10,070	-
長期貸付金の回収による収入	14,584	4,338
出資金の払込による支出	776	320
出資金の回収による収入	-	100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
差入保証金の差入による支出	-	8,113
差入保証金の回収による収入	26,145	17
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,620	184,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	238,000	50,000
長期借入れによる収入	645,000	928,300
長期借入金の返済による支出	715,927	589,473
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	13,432	16,528
配当金の支払額	1,219	1,023
自己株式の売却による収入	107	38
自己株式の取得による支出	458	97
株式の発行による収入	145,480	-
株式交付費	17,533	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,983	371,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	53
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,878	317,757
現金及び現金同等物の期首残高	637,799	680,677
現金及び現金同等物の期末残高	680,677	998,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、のれんについては、その効果の及ぶ期間(20年)にわたって定額法により償却してあります。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしてあります。 なお、償却期間については、法人税法に規程する方法と同一の基準によってあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法による限度額相当額を計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 会計基準変更時差異(187,081千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ717千円、税引前当期純利益は2,870千円減少しております。また、当会計基準の適用開始により差入保証金より控除された金額は2,870千円であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">394,900千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">253,883千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">104,263千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,326,179千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金489,000千円、1年内返済予定の長期借入金 421,861千円及び長期借入金 627,291千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,467千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">10,596千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">41,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">52,099千円</td> </tr> </table>	預金	394,900千円	投資有価証券	253,883千円	建物	104,263千円(帳簿価額)	土地	573,132千円(")	計	1,326,179千円(")	機械及び装置	44,467千円	未払金	10,596千円	長期未払金	41,503千円	計	52,099千円	<p>1 (担保資産)</p> <p>このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預金</td> <td style="text-align: right;">484,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,426千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96,582千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">573,132千円(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,522,241千円(")</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金539,000千円、1年内返済予定の長期借入金 480,687千円及び長期借入金 829,742千円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記以外に有形固定資産の一部については割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されております。</p> <p>所有権が留保されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,350千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,735千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,838千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">33,335千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,173千円</td> </tr> </table>	預金	484,100千円	投資有価証券	368,426千円	建物	96,582千円(帳簿価額)	土地	573,132千円(")	計	1,522,241千円(")	機械及び装置	33,350千円	車両及び運搬具	2,735千円	未払金	12,838千円	長期未払金	33,335千円	計	46,173千円
預金	394,900千円																																						
投資有価証券	253,883千円																																						
建物	104,263千円(帳簿価額)																																						
土地	573,132千円(")																																						
計	1,326,179千円(")																																						
機械及び装置	44,467千円																																						
未払金	10,596千円																																						
長期未払金	41,503千円																																						
計	52,099千円																																						
預金	484,100千円																																						
投資有価証券	368,426千円																																						
建物	96,582千円(帳簿価額)																																						
土地	573,132千円(")																																						
計	1,522,241千円(")																																						
機械及び装置	33,350千円																																						
車両及び運搬具	2,735千円																																						
未払金	12,838千円																																						
長期未払金	33,335千円																																						
計	46,173千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>1 その他 18,504千円の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">過年度事業税等更正</td> <td style="text-align: right;">9,399千円</td> </tr> <tr> <td>過年度事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,953千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2,152千円</td> </tr> </table>	過年度事業税等更正	9,399千円	過年度事業所税	6,953千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円
過年度事業税等更正	9,399千円						
過年度事業所税	6,953千円						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,152千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第90期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	58,643	3,637		62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,311	9,735	2,680	92,366

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,735株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 2,680株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第91期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	62,280			62,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,366	2,914	1,168	94,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,914株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,168株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,075,577千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">394,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,677</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,075,577千円	担保差入定期預金	394,900	現金及び現金同等物	680,677	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,482,535千円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">484,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">998,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,482,535千円	担保差入定期預金	484,100	現金及び現金同等物	998,435
現金及び預金勘定	1,075,577千円												
担保差入定期預金	394,900												
現金及び現金同等物	680,677												
現金及び預金勘定	1,482,535千円												
担保差入定期預金	484,100												
現金及び現金同等物	998,435												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	97,554	122,394	24,839
債券			
その他	14,397	19,809	5,411
小計	111,951	142,203	30,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	577,207	395,083	182,124
債券	10,494	10,494	
その他	10,150	8,450	1,699
小計	597,852	414,028	183,823
合計	709,804	556,232	153,571

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	337,987	85,832	9,766
合計	337,987	85,832	9,766

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	89,769	130,067	40,297
債券			
その他	14,397	17,498	3,100
小計	104,167	147,565	43,398
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	617,271	456,798	160,472
債券	10,494	10,494	
その他	10,150	7,614	2,535
小計	637,916	474,908	163,007
合計	742,083	622,473	119,609

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,331千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っておりません。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	63,880	33,017	
合計	63,880	33,017	

(セグメント情報等)

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。自動車運送事業の売上高の67.9%は、当社港湾運送事業への内部売上で、両事業の関連性は高いですが、自動車運送事業の売上高は、すべての事業セグメントの10%を越えており、「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾運送事業」は港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客に 対する売上高	6,275,987	290,421	6,556,408	10,713	6,577,121		6,577,121
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,449,092	613,341	2,062,433		2,062,433	(2,062,433)	
計	7,725,079	903,762	8,628,841	10,713	8,939,555	(2,062,433)	6,577,121
セグメント利益	390,940	30,825	421,766	8,327	430,093		430,093
セグメント資産	4,665,323	256,819	4,922,142	2,255	4,924,398		4,924,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	421,766
「その他」の区分の利益	8,327
全社費用(注)	383,698
損益計算書の営業利益	46,395

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 26円94銭	1株当たり純資産額 28円31銭
1株当たり当期純損失 0円41銭	1株当たり当期純利益 0円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度においては1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当事業年度においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,675,217	1,760,462
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,675,217	1,760,462
普通株式の発行済株式数 (千株)	62,280	62,280
普通株式の自己株式数 (千株)	92	94
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	62,188	62,186

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益及び当期純損失 (千円)	24,535	51,340
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失 (千円)	24,535	51,340
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,551	62,187

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。